

独評発第 0125001 号  
平成 22 年 1 月 25 日

独立行政法人国立健康・栄養研究所  
理事長 徳留 信寛 殿

厚生労働省独立行政法人評価委員会  
委員長 井原 哲夫



平成 21 年度以降の事業年度における業務の実績評価について（要請等）

独立行政法人に対する国民からの視線は依然として厳しいものがあり、当委員会においては、そうした国民目線に立った評価を行うことが求められています。

独立行政法人評価委員会総会（第 24 回。平成 21 年 12 月 16 日開催）での厚生労働大臣からの御要請も踏まえ、当委員会においては、当委員会における評価が独立行政法人に対する国民からの信頼回復につながることを目指し、別添にまとめた事項についてより厳正な評価をすることとしておりますので、御了知願います。

また、当委員会が、より適切に評価を実施できるよう、下記の対応をしていただくようお願いいたします。

## 記

- 1 年度計画等において、業務の達成状況を客観的に評価できる数値目標（特にアウトカム指標）を積極的に設定すること
- 2 自己評価欄の記述に当たっては、目標と実績を比較し、そのような達成状況となった要因の分析・検証、達成状況についての法人としての評価、そのような評価をする理由並びに法人の取組の結果が国民生活及び社会経済に与える影響について、できる限り詳細に記述すること。特に、目標を数値化できなかった項目については、特に充実した記述を行うこと

(別 添)

独立行政法人に対する国民からの信頼回復につなげるため、厚生労働省独立行政法人評価委員会がより厳正に評価を行う事項について

- 一 組織のスリム化・適正化に向けた取組（給与水準の適正化、各種手当等の見直し、国家公務員の再就職者が就いているポストの見直し（役員の公募を含む）等）が適切になされているか
  
- 二 事業費（IT調達、広報・イベント経費等）における冗費の点検・削減が適切になされているか。契約は適切に締結されているか（契約監視委員会の点検・見直しが進んでいるか）
  
- 三 事務・事業の見直し（国民からの苦情・指摘への対応、積極的な情報開示、改善に取り組む職員の人事評価等）が適切になされているか